

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
グローバル展開プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

課題		グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究					
研究テーマ名		多文化共生デモクラシーの社会基盤設計－制度・構造・規範の国際比較共同研究					
研究代表者	所属機関	九州大学					
	部局	大学院法学研究院					
	役職	准教授	氏名	大賀 哲			
委託研究費						単位：千円	
平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		平成３１年度 令和元年度	
2, 990		9, 734		6, 240		4, 446	

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

本研究の目的は、多文化共生社会を実現するために不可欠な社会基盤の構築を事例研究・データ分析・国際比較研究など複数のアプローチから多角的に検証し、そのメカニズムを明らかにすることである。事例研究では制度（市民権、移民、教育、社会参加）、構造（選挙、世論、社会運動、メディア、学術・論壇）、規範（宗教・文化、歴史認識、対外政策、国際社会）の三領域を対象として、(1)排除および(2)共生を促進する要因、(3)排除を共生へと方向づけるメカニズムを考察する。またデータ分析を用いた実証研究と海外メンバーと連携した 13 か国の国際事例比較を加えた。定量的研究・定性的研究の両面から、多文化共生社会を支える社会基盤を包括的に研究し、「多文化共生デモクラシー」の政治的・社会的可能性を検討した。

具体的には、制度分析班、構造分析班、規範分析班が事例研究を、データ分析班がデータ分析に基づく多国間比較を、国際比較班が国際比較事例研究を行った。事例分析各班とデータ分析班・国際比較班が連携し、個別事例の検証、定量的なデータベースの構築と分析（テキストマイニングとサーベイ実験）、体系的な国際比較を行った。

具体的な研究成果としては、国際学会などでのパネルの設置（World Social Sciences Forum）を行い、それと並行して平成 29 年度から 31 年度にかけて合計 3 回の国際シンポジウムを開催した。国際シンポジウムでは海外メンバーを招聘するだけでなく、若手研究者セッションや公募セッションを置き、国内外の優秀な研究者によってセッションを組み、国際的な連携や研究成果の国際的な発信力の強化に留意した。また研究成果の取りまとめとして、『共生社会の再構築』（全 4 巻）の刊行を進めており（現在 2 巻まで刊行済）、国際シンポジウムの成果として英語による研究書の出版も予定している。

社会的排除や多文化共生は学際領域であり、各国も類似の問題を抱えていることから、国内外の研究者の関心・注目も大きい。各回の国際シンポジウムには 50 名前後の研究者が海外から参加し、活発に議論、意見交換を行った。合計 3 回の国際シンポジウムを通じて海外の他の研究者、研究分野へ大きな波及効果をもたらすことができたと考えられる。